

1 統一的な基準による地方公会計及び令和元年度一般会計等財務諸表の概要

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本県では、県の財政状況を県民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務諸表を作成することとしている。

令和元年度一般会計等財務諸表の概要

- 令和元年度末時点における本県の資産・負債の残高は、資産が1兆8,519億円、負債が1兆1,200億円、資産と負債の差である純資産は7,319億円となっている。
- 令和元年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストが3,407億円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは3,448億円となっている。
- 令和元年度の純行政コスト3,448億円に対して、増加要因である税金等・国等補助金3,341億円を加え、無償所管換等10億円を増加させた結果、前年度末に比べ純資産残高は△97億円となっている。
- 令和元年度における年間の資金収支は均衡（業務活動収支271億円の増、投資活動収支△254億円の減、財務活動収支△10億円の減、歳計外現金△7億円の増）となっており、令和元年度末の現金残高は180億円となっている。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覧的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や保健所などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により全ての固定資産を把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本県が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

資産	負債
現金預金	純資産

② 行政コスト計算書

行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

費用	収益
	純行政コスト

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が税金、地方交付税、国等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

純行政コスト	税金等
差引	

④ 資金収支計算書

歳出を、経常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

収入	支出
	差引

① 貸借対照表

資産【1兆8,519億円】	負債【1兆1,200億円】
現金預金【180億円】	純資産【7,319億円】

② 行政コスト計算書

純経常行政コスト【3,407億円】
+ 臨時損益【41億円】
純行政コスト【3,448億円】

④ 資金収支計算書

前年度末現金残高【180億円】	
+ 業務活動収支【271億円】	本年度収支 0億円
+ 投資活動収支【△254億円】	
+ 財務活動収支【△10億円】	
+ 歳計外現金【△7億円】	
本年度末現金残高【180億円】	

③ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高【7,416億円】
- 純行政コスト【3,448億円】
+ 税金等、国等補助金【3,341億円】
+ 無償所管換等【10億円】
本年度変動額△97億円
本年度末純資産残高【7,319億円】

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
 ※ 一般会計等財務諸表の他、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に對して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を加えた連結財務諸表も作成。

2 一般会計等貸借対照表 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示するもの

【固定資産】1兆7,917億円
作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としない資産

【流動資産】602億円
作成基準日から1年以内に現金化する資産

【固定資産に該当するもの】

- <有形固定資産>1兆6,366億円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、保健所などの公共用財産
- ・インフラ資産は、県道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
- ・物品は、取得価額が100万円以上の備品、公用車など
- <無形固定資産>14億円
総合防災情報システム、物品調達管理システムなどのソフトウェアや特許権、著作権など
- <投資及び出資金>1,537億円
有価証券や、団体への出資金、出捐金など

【流動資産に該当するもの】

- <現金預金>180億円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致
- <棚卸資産>該当なし
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

- <貸付金>403億円(固定+流動)
団体や法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを「短期貸付金」、それ以外を「長期貸付金」に計上
- <基金>1,089億円(固定+流動)
県が保有している基金のうち、財政調整基金及び県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源分を除く)を「流動資産」、それ以外を「固定資産」に計上
- <未収金・長期延滞債権>69億円(固定+流動)
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上
- <その他>231億円(固定+流動)
地方独立行政法人に対する債権など上記以外の資産
- <徴収不能引当金>△4億円(固定+流動)
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

どのくらい資産を保有しているか

どのように資金を調達しているか

(単位:億円)

資産の部	元年度			増減 (a-b)	負債の部	元年度			増減 (a-b)
	a	b				a	b		
1 有形固定資産	16,366	16,473		△ 107	1 固定負債	9,840	9,690		150
(1) 事業用資産	4,599	4,565		34	(1) 地方債	8,666	8,489		177
(2) インフラ資産	11,646	11,793		△ 147	うち臨時財政対策債	3,235	3,266		△ 31
(3) 物品	121	115		6	(2) 長期未払金	17	19		△ 2
2 無形固定資産	14	3		11	(3) 退職手当引当金	1,012	1,032		△ 20
3 投資その他の資産	1,537	1,560		△ 23	(4) 損失補償等引当金	141	146		△ 5
(1) 投資及び出資金	173	173		△ 1	(5) その他	5	5		0
① 投資及び出資金	174	175		△ 1	2 流動負債	1,360	1,558		△ 197
② 投資損失引当金	△ 1	△ 1		0	(1) 1年内償還予定地方債	1,256	1,444		△ 189
(2) 長期貸付金	362	364		△ 2	うち臨時財政対策債	516	549		△ 32
(3) 基金	778	786		△ 8	(2) 未払金	2	2		0
(4) 長期延滞債権	27	24		3	(3) 未払費用	5	8		△ 2
(5) その他	201	218		△ 17	(4) 前受金	0	0		0
(6) 徴収不能引当金	△ 4	△ 5		2	(5) 前受収益	0	0		0
					(6) 賞与等引当金	87	87		0
4 流動資産	602	628		△ 25	(7) 預り金	10	17		△ 7
(1) 現金預金	180	180		0	(8) その他	0	0		△ 0
(2) 未収金	42	14		28	負債合計 B	11,200	11,248		△ 48
(3) 短期貸付金	41	56		△ 15	純資産の部	元年度	30年度		増減
(4) 基金	311	355		△ 45	a	a		(a-b)	
(5) 棚卸資産	0	0		0	純資産 A-B	7,319	7,416		△ 97
(6) その他	30	24		6	資産合計 A	18,519	18,664		△ 145
(7) 徴収不能引当金	△ 0	△ 0		0	負債及び純資産合計	18,519	18,664		△ 145

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。
(一般会計等行政コスト計算書等、他の財務諸表においても同じ)

- ・令和元年度末の資産は1兆8,519億円、将来世代の負担となる負債は1兆1,200億円
で、これまでの世代の負担により形成した純資産(資産と負債の差)は7,319億円と
なっている。
- ・前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により145億円の減、
負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により48億円の減となったこと
から、純資産は97億円の減となった。

【固定負債】9,840億円
作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】1,360億円
作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】

- <退職手当引当金>1,012億円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した
場合に必要退職手当額
- <損失補償等引当金>141億円
出資法人等の債務に対する県の損失補償等のうち、
一定額を引当金として計上

【流動負債に該当するもの】

- <未払費用>5億円
地方債に対する支払利息のうち、前償還日から基
準日時点までに生じている負担相当額
- <前受金>該当なし
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履
行していないもの
- <前受収益>該当なし
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合
において、未提供の役務に対し支払を受けたもの
- <賞与等引当金>87億円
翌年度6月に支給予定の期末・勤労手当及び法定福
利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負
担相当額として計上
- <預り金>10億円
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算
書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

- <地方債>9,922億円(固定+流動)
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、
それ以外を「固定負債」に計上
- <未払金>19億円(固定+流動)
PF事業割賦金など、確定債務として後年度に支出が
予定されているもののうち、翌年度支出予定額を「未
払金」、それ以外を「長期未払金」に計上
- <その他>5億円(固定+流動)
リース債務など上記以外の負債

【純資産】7,319億円
資産の総額から負債の総額を控除したもの

3 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示するもの

【経常費用】3,646億円

毎会計年度、経常的に発生する費用

<業務費用> 2,146億円

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

- ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など
- ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
- ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

<移転費用> 1,500億円

市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【臨時損失】48億円

臨時的に発生する費用

<災害復旧事業> 42億円

災害復旧に関する費用

<資産除売却損> 5億円

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

<その他> 1億円

貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

どのような費用がかかったか

どのような収益が得られたか

(単位:億円)

区 分	元年度		増減 (a-b)	区 分	元年度		増減 (a-b)
	a	b			a	b	
経常費用	3,646	3,634	12	経常収益	239	208	31
1 業務費用	2,146	2,150	△ 4	使用料・手数料	94	95	△ 0
(1)人件費	1,144	1,150	△ 7	その他	145	113	31
①職員給与費	943	956	△ 13				
②賞与等引当金繰入額	87	87	0				
③退職手当引当金繰入額 等	113	108	5				
(2)物件費等	811	787	24				
①物件費	212	186	26				
②維持補修費	138	141	△ 3				
③減価償却費 等	461	461	1				
(3)その他業務費用	191	212	△ 21				
①支払利息	50	69	△ 19				
②徴収不能引当金繰入額 等	141	144	△ 3				
2 移転費用	1,500	1,484	17				
(1)補助金等	1,235	1,234	1				
(2)社会保障給付(扶助費)	189	182	7				
(3)他会計への繰出金 等	76	68	8	純経常行政コスト	3,407	3,426	△ 19
臨時損失	48	27	20	臨時利益	7	7	0
1 災害復旧事業費	42	20	22	1 資産売却益	1	0	1
2 資産除売却損	5	7	△ 2	2 その他	6	7	△ 1
3 その他	1	0	1	純行政コスト	3,448	3,447	1

- ・令和元年度の人件費や物件費などの経常費用は3,646億円、使用料・手数料などの経常収益は239億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,407億円となっている。
- ・これに、臨時損失48億円、臨時利益7億円を加味した純行政コストは3,448億円となっている。
- ・前年度と比較すると、子どもの心のケア総合拠点整備に係る備品購入費等の増により物件費の増がある一方、職員数の減により職員給与費の減等があったことから1億円のコスト増となった。

【経常収益】239億円

毎会計年度、経常的に発生する収益

<使用料及び手数料> 94億円

施設使用料及び各種申請手数料など

<その他> 145億円

宝くじ事業収益、財産の運用に係る収入、寄附金など上記以外の収益

【臨時利益】7億円

臨時的に発生する利益

<資産売却益> 1億円

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

<その他> 6億円

資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

【純経常行政コスト】3,407億円

経常費用から経常収益を控除したもの

【純行政コスト】3,448億円

純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減した最終的な収支であり、税金、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

4 一般会計等純資産変動計算書・一般会計等資金収支計算書

(1) 純資産変動計算書 一会計期間中の純資産の変動を表示するもの。

【純行政コスト】 3,448億円
行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】 △107億円
純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したものの

【本年度純資産変動額】 △97億円
本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した最終的な変動額

【本年度純資産残高】 7,319億円
貸借対照表の「純資産」と一致

区分				区分			
元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減		
a	b	(a-b)	a	b	(a-b)		
前年度末純資産残高	7,416	7,501	△ 85	財源	3,341	3,356	△ 16
A				C (= D + E)			
純行政コスト(△)	△ 3,448	△ 3,447	△ 1	税金等	2,721	2,771	△ 50
B				D			
本年度差額	△ 107	△ 91	△ 16	国等補助金	620	585	35
F (= B + C)				E			
本年度純資産変動額	△ 97	△ 85	△ 12	資産評価差額	△ 0	△ 0	△ 0
I (= F + G + H)				G			
本年度純資産残高	7,319	7,416	△ 97	無償所管換等	10	6	4
J = A + I				H			

・純行政コストは微増となった。純資産残高は、企業業績の悪化による税金の減等により前年度と比べ97億円の減少となった。
※実質的な地方交付税である臨時財政対策債が純資産変動計算書の財源ではなく、貸借対照表の負債に計上されるため、純資産変動額はマイナスとなっている。

【財源】 3,341億円

<税金等> 2,721億円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

<国等補助金> 620億円
国等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】
有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】 10億円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

(2) 資金収支計算書 一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分で表示するもの

【業務収入】 3,400億円
<税金等収入> 2,719億円
地方税や地方交付税などの収入

<国等補助金収入> 486億円
国等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

<使用料及び手数料収入> 195億円
使用料及び手数料の収入

【臨時収入】 26億円
災害復旧費用庫負担金など臨時の収入

区分				区分			
元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減		
a	b	(a-b)	a	b	(a-b)		
業務収入	3,400	3,462	△ 62	業務支出	3,149	3,195	△ 47
税金等収入	2,719	2,772	△ 53	業務費用支出	1,727	1,705	22
国等補助金収入	486	491	△ 4	人件費支出	1,163	1,174	△ 10
使用料及び手数料収入 等	195	199	△ 3	物件費支出	387	330	57
臨時収入	26	13	13	支払利息支出 等	177	201	△ 24
				移転費用支出	1,422	1,490	△ 68
				補助金等支出	1,156	1,235	△ 79
				社会保障給付支出	190	186	4
				他会計への繰出支出等	76	70	6
				臨時支出	6	20	△ 14
				災害復旧事業費支出 等	6	20	△ 14
業務活動収支	271	259	12	投資活動収支	830	683	147
投資活動収入	576	525	51	投資活動支出	451	271	180
国等補助金収入	106	81	25	公共施設等整備費支出	90	79	10
基金取崩収入	143	96	47	基金積立金支出	0	0	0
貸付金元金回収収入	302	328	△ 25	投資及び出資金支出	289	333	△ 43
資産売却収入 等	25	20	5	貸付金支出 等			
投資活動収支	△ 254	△ 158	△ 96	財務活動収支	1,440	1,192	248
財務活動収入	1,430	1,079	351	財務活動支出	1,440	1,192	248
地方債発行収入 等	1,430	1,079	351	地方債償還支出 等			
財務活動収支	△ 10	△ 113	103	前年度末歳計外現金残高	17	16	1
本年度資金収支額	7	△ 12	19	本年度歳計外現金増減額	△ 7	1	△ 8
前年度末資金残高	163	175	△ 12	本年度末歳計外現金残高	10	17	△ 7
本年度末資金残高	170	163	7	本年度末現金預金残高	180	180	0

・公債費に係る支払利息支出の減少等により、業務活動収支は271億円の黒字となった一方で、投資活動収支は254億円の赤字、財務活動収支は10億円の赤字となった。
・その結果、本年度末現金預金残高は前年度と同額の180億円となった。

【業務支出】 3,149億円

<業務費用支出> 1,727億円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

<移転費用支出> 1,422億円
市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】 6億円
<災害復旧事業費支出> 6億円
災害復旧事業費に係る支出

【投資活動支出】 830億円

<公共施設等整備費支出> 451億円
有形固定資産等の形成に係る支出

<基金積立金支出> 90億円
基金積立に係る支出

<投資及び出資金支出> 該当なし
投資及び出資に係る支出

<貸付金支出> 289億円
貸付金に係る支出

【財務活動収入】 1,430億円
<地方債発行収入> 1,430億円
地方債発行による収入

【財務活動支出】 1,440億円
<地方債償還支出> 1,440億円
地方債の元金償還支出

5 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等に加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉え、県の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	元年度	30年度	増減 (a-b)	負債の部	元年度	30年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 有形固定資産	16,987	17,075	△ 88	1 固定負債	10,271	10,107	164
(1)事業用資産	5,000	4,979	22	(1)地方債	8,708	8,520	187
(2)インフラ資産	11,743	11,891	△ 148	(2)長期未払金	17	19	△ 2
(3)物品	244	205	38	(3)退職手当引当金	1,092	1,112	△ 20
2 無形固定資産	20	9	11	(4)損失補償等引当金	141	146	△ 5
3 投資その他の資産	1,613	1,598	14	(5)その他	313	310	3
(1)投資及び出資金	324	319	5	2 流動負債	1,512	1,720	△ 208
(2)長期貸付金	279	278	1	(1)1年内償還予定地方債	1,341	1,535	△ 194
(3)基金	979	973	6	(2)未払金	45	51	△ 6
(4)長期延滞債権	41	40	2	(3)未払費用	6	9	△ 3
(5)その他	9	10	△ 1	(4)前受金	1	1	△ 0
(6)徴収不能引当金	△ 19	△ 21	2	(5)前受収益	0	0	0
4 流動資産	1,036	1,070	△ 34	(6)賞与等引当金	96	96	1
(1)現金預金	535	549	△ 13	(7)預り金	15	22	△ 7
(2)未収金	101	73	28	(8)その他	8	6	2
(3)短期貸付金	24	39	△ 15	負債合計 B	11,783	11,827	△ 44
(4)基金	311	355	△ 45	純資産の部	元年度	30年度	増減
(5)棚卸資産	4	4	△ 0		a	a	(a-b)
(6)その他	63	53	10	純資産 A-B	7,873	7,925	△ 52
(7)徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0	負債及び純資産合計	19,656	19,752	△ 96
資産合計 A	19,656	19,752	△ 96				

- 令和元年度末の資産は1兆9,656億円、負債は1兆1,783億円で、資産と負債の差である純資産は7,873億円となっている。
- 前年度末と比較すると、資産は96億円の減、負債は44億円の減、純資産は52億円の減となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分	元年度	30年度	増減 (a-b)	区 分	元年度	30年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
経常費用	4,776	4,735	41	経常収益	608	557	51
1 業務費用	2,556	2,527	29	1 業務費用	142	143	△ 1
(1)人件費	1,306	1,309	△ 3	(1)人件費	466	415	51
①職員給与費	1,083	1,091	△ 8	①職員給与費			
②賞与等引当金繰入額	95	94	1	②賞与等引当金繰入額			
③退職手当引当金繰入額 等	128	124	3	③退職手当引当金繰入額 等			
(2)物件費等	1,030	989	40	(2)物件費等			
①物件費	366	320	46	①物件費			
②維持補修費	148	152	△ 4	②維持補修費			
③減価償却費 等	516	517	△ 1	③減価償却費 等			
(3)その他業務費用	220	229	△ 9	(3)その他業務費用			
①支払利息	50	69	△ 19	①支払利息			
②徴収不能引当金繰入額 等	170	160	10	②徴収不能引当金繰入額 等			
2 移転費用	2,220	2,208	13	2 移転費用			
(1)補助金等	1,955	1,958	△ 3	(1)補助金等			
(2)社会保障給付(扶助費)	187	180	7	(2)社会保障給付(扶助費)			
(3)他会計への繰出金 等	78	69	8	(3)他会計への繰出金 等			
臨時損失	57	35	22	臨時損失			
1 災害復旧事業費	42	20	22	1 災害復旧事業費			
2 資産除売却損	8	9	△ 1	2 資産除売却損			
3 その他	7	7	△ 0	3 その他			
純経常行政コスト	4,168	4,177	△ 9	純経常行政コスト			
臨時利益	29	14	15	臨時利益			
1 資産売却益	1	0	1	1 資産売却益			
2 その他	28	13	15	2 その他			
純行政コスト	4,196	4,199	△ 3	純行政コスト			

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	元年度	30年度	増減 (a-b)	区分	元年度	30年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
前年度末純資産残高	7,925	7,964	△ 39	財源	4,078	4,100	△ 22
純行政コスト(△)	△ 4,196	△ 4,199	3	1 税金等	3,222	3,275	△ 54
本年度差額	△ 118	△ 99	△ 20	2 国等補助金	856	825	31
本年度純資産変動額	△ 52	△ 39	△ 13	3 資産評価差額	△ 0	△ 0	△ 0
本年度純資産残高	7,873	7,925	△ 52	4 無償所管換等	66	60	7